

Vol.47 「4位への道」

WIPO 事務局長補 夏目 健一郎

1. 目指せ、トップ4

2025年6月に発表された知財推進計画2025において、日本市場（日経225）における時価総額に占める無形資産の割合を、2035年までに50%以上にまで高めるという数値目標を前回紹介した。推進計画では、2035年までにWIPOのグローバルイノベーションインデックス¹の上位4位以内を目指すという数値目標も設定されている。なぜ4位以内か。推進計画では、これまで日本が獲得した最高位が4位（2007年）であることから、2035年までに上位4位以内を目指すこととしたとしている。

2. 現在の日本は

2007年に4位であった日本は、その後順位が変動し2021年以降13位が続いていたが2025年版では順位を一つ上げて12位であった。参考までに日本より上にランクした国々は次のとおりである。1位から順にスイス（1位）、スウェーデン（2位）、アメリカ（3位）、韓国（4位）、シンガポール（5位）、イギリス（6位）、フィンランド（7位）、オランダ（8位）、デンマーク（9位）、中国（10位）、ドイツ（11位）。

3. 日本の強みと弱み

グローバルイノベーションインデックスはランキングを示しているが、これは78のデータをベースに総合的なランキングを算出している。78のデータのうち大部分を占める63項目

は客観的なハードデータであり、10項目は複数の要素を踏まえた複合データであり、残りの5項目は世界経済フォーラムの企業経営者に対するアンケートなどを踏まえたものである。すべて項目について順位が分かるので、日本がどの項目で順位が上か下かを見れば日本の強みと弱みが分析できる。

日本の順位が上位である指標は次のようなものである。ランキングは139の国が対象になっている。

- (1) 研究論文の官民共著率：世界1位。全論文に占める官民共著論文の割合。官民共同研究の成果が学術論文という形で発表されている率が高いことを示している。
- (2) 特許ファミリー数：世界2位。少なくとも二か国以上に申請した特許の数²。
- (3) 民間への国内信用：世界2位。民間企業等に融資された国内金融機関による信用（借入など）のGDPに占める割合であり、経済の活力を測る指標。
- (4) 読解、数学、科学の学力：世界3位。OECDが実施する15歳の生徒を対象にした読解力、数学リテラシー、科学リテラシーの学習到達度調査。
- (5) 研究開発費：世界5位。研究開発投資のGDPに占める割合。

一方、日本の順位が低い指標は次のものが含まれる。

- (1) 若者の割合：世界137位。全人口に占める0～24歳人口の割合。高齢化社会が指摘さ

れる日本は20.8%で世界の中でも低いランクである。

- (2) 直接外国投資：世界113位。現在の円安状況を踏まえると今後は日本への外国からの投資も増えるのであろうか。
- (3) 政府の教育支出：世界102位。政府の教育関連支出のGDPに占める割合。3.2%。
- (4) 労働生産性成長率：世界96位。0.1%
- (5) 大学卒業生における理系割合：世界85位。大学卒業生における、理系（科学、技術、工学、数学）課程卒業生の割合。19.6%。

これらを見てみると、日本は特許出願、義務教育段階での学習、研究開発投資といったテクノロジーに関連する観点では世界のトップレベルにある一方で、直接外国投資、教育への公的資金投入、若者人口、理系学生数といった研究開発を進めるための環境、素地といった分野ではランクは上位にはいない。

グローバルイノベーションインデックスと併せて発表される科学技術クラスター³についても触れたい。これは世界でイノベーションが生まれる地域を科学技術クラスターとしてランキングを示すものである。日本の東京～横浜エリアがずっと1位をキープしていたのだが2025年版では深圳～香港～広州エリアが1位にランクアップし東京～横浜エリアは2位となった。

2025年からベンチャーキャピタルに関する指標が新たに取り入れられたことが影響していると考えられる。

ちなみにベンチャーキャピタル関連の項目はグローバルイノベーションインデックス本体でもいくつか含まれており、日本はこれらの項目では軒並み30位台となっており成長の余地がある。

4. 今後は

それではどうすれば目標の4位にランクアップできるのだろうか。近道はなく、各項目、特に日本の順位が低い数値を地道に改善していくほかはないと考えられる。これは一朝一夕にできることではない。政府関係機関、産業界などが協力してall Japanで取り組むことが必要であろう。目標に向けて日本でイノベーションがより生まれやすい環境を整えていくことが、日本の発展にも貢献し、未来に繋がっていくことになるのではないかと。10年後、2035年の日本に期待したい。

¹ <https://www.wipo.int/web-publications/global-innovation-index-2025/en/gji-2025-results.html>

² 特許ファミリーの絶対数を単純に比較してしまうと人口が多い国が上位になってしまうので、購買力平価GDP10億ドル当たりの数に換算して比較。

³ <https://www.wipo.int/web-publications/global-innovation-index-2025/en/cluster-ranking.html>

NATSUME, Ken-Ichiro (WIPO 事務局長補)

日本国特許庁にて審査官、審判官としてエレクトロニクス、コンピュータ関連の審査、審判業務に携わる。その間、カリフォルニア工科大学客員研究員、特許庁国際課、総務課、調整課審査基準室、外務省経済局、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部などにおいて、特許行政、国際交渉にも従事。2012年にWIPO日本事務所所長に就任し、PCT国際協力部長、PCT法務・国際局上級部長を経て、2021年1月から現職。なお、本稿は筆者個人の見解に基づくものであり、筆者の所属するWIPOの見解ではない。